

は し が き

公益財団法人地方自治総合研究所は、1974年より『首長名簿』を毎年発行し、地方選挙と地方政治の状況について分析を重ねてきました。今回、2014年5月1日から2015年4月30日までの地方選挙を対象とする2015年版を発行することとなりました。本年度で42版を数えるこの『名簿』は他に類似のものがなく、歴史的な分析に資する貴重な史料であると自負しています。

本『名簿』に関しては、記載方法等の変遷がありました。40年余りの間で、当初この『名簿』が基礎としてきた政党の枠組みが変化し、1999年版から政党の表記や表組みの方法を一部変更しました。また、2004年版の『名簿』から、文中の表に民主を取り入れ、新たに各年比較を行うなど状況の変化に対応した記載を心がけてきました。

2013年7月の参議院選挙、2014年12月解散総選挙に再勝利した自民党・公明党は、集団的自衛権の行使を可能とする事実上の憲法解釈の変更に踏み込み、国民的反対を押し切って安全保障関連法を強行成立させました。

この間の自治体選挙においても、自公優位の状況が続いており、民主党は党勢回復の展望を見出せていません。

一方、低投票率や候補者不足といった地方政治の沈滞をうかがわせるような要素もあり、今後の動きが注目されます。

本年の参議院選挙や解散総選挙を見据えて、1強他弱の状況を打破する野党連携の動きも模索されており、今後の政治の動きが注目されます。

本『名簿』の作成にあたっては、今後も政治状況の推移を見極めながら、編集方法について検討を続け、時宜に適い、しかも歴史的な比較検討に耐えうるものとしていく所存です。

なお、本『名簿』に記載されている内容は、公益財団法人地方自治総合研究所が各都道府県・市区町村選挙管理委員会や各政党のご協力により独自に調査・収集した資料を基にしたものですので、引用・使用の際は、必ず出典を明示していただきますようお願いいたします。

ご協力いただいた各選挙管理委員会、各政党の方々には厚くお礼申し上げます。

2016年3月

公益財団法人 地方自治総合研究所